

(地域・社会貢献研究)

都市への他出家族が人口減少地域の 維持存続に果たす役割の 社会学的解明

—長野県下伊那郡天龍村役場との連携研究—

相川 陽 一* 丸山 真 央** 福島 万 紀***

Yoichi AIKAWA Masao MARUYAMA Maki FUKUSHIMA

【1. 研究目的と具体的な実施内容】

本研究の目的は、日本国内でも高齢化が進行した自治体(市町村別の高齢化率が全国2位)である長野県下伊那郡天龍村をフィールドに、筆者らが2013年度から培ってきた天龍村役場との連携関係に基づいて、同村にて複数の地域調査を実施し、高齢化と人口減少が急激に進行する山村地域の構造把握と地域維持のための知見を得ることにある。

具体的には、1)小規模・高齢集落の全戸訪問調査、2)村役場職員へ聞き取り調査、3)村出身者への質問紙調査、4)村役場職員への質問紙調査等を実施する。これらの調査を3か年の調査期間内に実施し、高齢化と人口減少に直面する小規模自治体が維持存続するための基礎データを得ていく。研究成果は調査地の天龍村への還元を重視する。

【2. 研究意義と重要性】

既存の人口統計(国勢調査等)は、世帯を調査単位として、人々の動きを把握しようとする。だが、世帯を単位とした住民把握の方法は、農山村と都市に分かれて暮らす家族を世帯という小単位に分断してしまう。都市に出た他出子たちと村に暮らす家族とのつながりが、統計上、不可視化されてしまうことで、実際には相互に支え合っている家族の実態を捉えることができなくなり、地域社会の潜在力を見誤るおそれがある。徳野貞夫らは、このような行政機関による地域把握のあり方を批判し、他出子の定期帰省の動向や農山村と地方都市の間を日常的に行き来する人々の動向を把握したうえで、現代の農山村集落や都市-農村関係を

とらえるモデルとして、修正拡大集落モデルを提示している(徳野貞雄・柏尾珠紀『T型集落点検とライフヒストリーでみえる 家族・集落・女性の底力:限界集落論を超えて』農山漁村文化協会, 2014年ほか)。

都市に暮らす他出子が、老親の見守りや買い物支援、農林業の支援等で頻繁に帰省している実態を正確に把握し、「家族は時間も空間も超えて存在する」という先行研究における仮説を検証し、豊富化していくことが、近年の地域社会学や農村社会学における主要な研究課題のひとつである。

本研究において筆者らは、上記の仮説を検証するさいに、帰省する他出子を迎える老親の動向や意識と帰省する他出子の動向と意識の双方に着目し、ここからオリジナルな仮説や論点を導出することを試みている。その際の着眼点の一つが、在村高齢者によって営まれる自給農と「おすそわけ」行為である。自給農産物の栽培と無償での「おすそわけ」という日常的な営みの観察から、農山村と都市をつなぐ紐帯を具体的に検討していく研究視角である。もう一つの着眼点は、定期的な帰省する他出子の役割を重視するだけでなく、他出子が帰還しやすい世帯と帰還しにくい世帯が存在することに着目して、他出子の帰還頻度に格差があることを確認し、その要因を掴み、必要な対策を自治体政策等の制度に結び付けて論じる研究視角である。

そして、他出子の定期帰省とその意味や機能等に着目して研究を進めるにあたっては、山村に暮らす高齢者が最後まで住み慣れた地で暮らし続けていくことを可能にする制度に関する研究を並行して進める必要がある。というのも、他出子を対象とした研究は、山村

と都市に暮らす親子等による自発的な生活サポート行為を重視する傾向があり、他出子による生活サポート型帰省の社会的な意義を重視することが、ともすれば「他出子が定期帰還しているのだから公的な支援は縮小しても良い」という発想を研究者や行政担当者に抱かせてしまう新自由主義(ネオリベリズム)との「共振問題」に留意する必要があるからである。筆者らは、前段落と本段落に記した論点や問題意識のもとで共同研究を進めてきた。

【3. 2018年度の実施経過】

3か年の研究プロジェクトの2年目にあたる2018年度は、天龍村役場移住定住推進係と事前協議を行ったうえで、【1. 研究目的と具体的な実施内容】に記した4つの地域調査のうち、1)小規模・高齢集落の全戸訪問調査、2)村役場職員へ聞き取り調査、3)村出身者への質問紙調査を進め、4)村役場職員への質問紙調査を2019年度に実施する準備を進行させた。

- 1)小規模・高齢集落の全戸訪問調査は、3集落で全世帯調査を実施し、うち2集落で調査を完了した。残り1集落は、全世帯へのアプローチが未完了分を残しているため、最終年度にあたる2019年度に継続したい。
- 2)村役場職員への聞き取り調査は、村役場の若手職員との座談会形式による聞き取り調査を実施し、その結果を研究実施者間で検討した。これを受けて、最終年度には村役場の全職員への質問紙調査を実施することを予定している。
- 3)村出身者への質問紙調査は、村役場のより多大なるサポートを受けて郵送調査を実施し、データ分析に着手して、報告書を村内全世帯に配布した。3)の調査は、具体的には、村役場より候補者(村中学校の卒業生で村外に居住する20歳から50歳までの人々)に質問紙調査の実施許可を得ていただき、許可を得た方々に筆者らが質問紙調査を郵送し、

郵送で回収する方式で実施した。回答者のうち、インタビュー調査に協力しても良いとの返信をいただいた方もおり、2018年度には他出子本人へのインタビュー調査を実施した。

【4. 2018年度の研究成果】

【3.2018年度の実施経過】に記した調査に基づいて、初年度の調査成果を1)日本社会学会第91回大会にて報告し、2)天龍村の全戸に作成した報告書を配布した。天龍中学校卒業生で村外に居住する40歳代までの若年層の生活様式と帰郷意思に関するデータを得て分析した結果、帰郷予定のある回答者は少数であったが、村での暮らしに関して否定的な評価は確認されず、Uターンの困難要因として村役負担を示す回答は見受けられなかった。むしろ、労働市場や高等教育機関の偏在がUターンの阻害要因となっており、村落的生活様式への抵抗感が帰還しない理由の多くを占めるのではないかと、いう当初の予想とは異なる知見を得た。

村の公式ウェブサイトを定期閲覧している回答者も一定数おり、出身者間でSNS等の手段によって相互に連絡を取り合っているケースも散見された。天龍中学校の卒業生調査からは、出身村への愛着を一定程度有しながらも、社会構造上の要因により帰郷という選択肢を取ることができずにいる(あるいは選択肢として想定すること自体が困難な)山村出身の若者の主体像が明らかになった。このような知見は、過疎研究においても、自治体政策研究においても、解決すべき困難な課題であろう。

最終年度となる2019年度には、【3.2018年度の実施経過】に記した各調査の未完了分を進めながら学会報告を行い、そのうえで、これまでの調査結果を学術論文にまとめて投稿するとともに、天龍村役場への研究成果の報告機会を設けて、研究成果に基づいた意見交換等を進めていく予定である。

研究発表(平成30年度の研究成果)

(雑誌論文) 計(1)件

著者名	論文標題				
丸山真央	「平成の大合併」からみた小規模自治体の「自治」				
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁	
都市計画	無 (招待論文)	67(5)	2018	16-19	

(学会発表) 計(2)件

発表者名	発表標題		
丸山真央・相川陽一・ 福島万紀	非合併小規模自治体の住民意識:長野県下伊那郡天龍村の場合		
学会等名	発表年月日	発表場所	
日本社会学会第91回大会 ※報告要旨集 http://www.gakkai.ne.jp/jss/research/91/index.html	2018年9月15日	甲南大学 岡本キャンパス	
発表者名	発表標題		
相川陽一・丸山真央・ 福島万紀	現代山村における若年他出者と出身村とのつながりの諸相:長野県下伊那郡天龍村天龍中学校卒業生調査から		
学会等名	発表年月日	発表場所	
日本社会学会第91回大会 ※報告要旨集 http://www.gakkai.ne.jp/jss/research/91/index.html	2018年9月15日	甲南大学 岡本キャンパス	

(調査報告書) 計(1)件

著者名	報告書標題		
相川陽一・丸山真央・ 福島万紀	農山村と都市のつながりに関する調査 (長野県下伊那郡天龍村立天龍中学校卒業生調査)調査結果のあらまし		
備考		発行年	総ページ数
2019年2月に天龍村役場を介して天龍村内の全世帯に配布を実施した。		2019	12ページ

